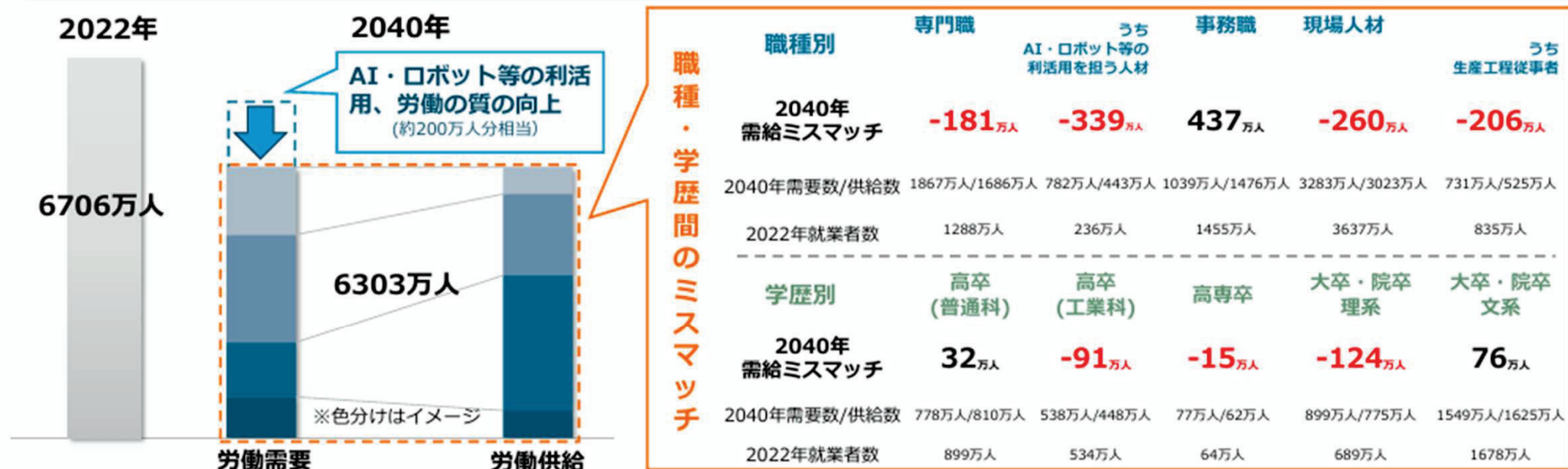


大学の分野バランスの状況

2040年の就業構造推計（改訂版）の概要

- 2040年に十分な国内投資や産業構造転換が実現する場合^(注)、人口減少により就業者数は約6700万人^(2022年)から約6300万人となるが、AI・ロボット等の利活用やリスクリング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じない。
- 一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、事務職^(約440万人)や文系人材^(約80万人)が余剰、AI・ロボット等利活用人材^(約340万人)を含む専門職や現場人材^(約260万人)、理系人材^(約120万人)が不足する可能性。



(注) 2025年6月経済産業省産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「第4次中間整理」における2040年の産業構造推計(新機軸ケース)を前提としている。また、2022年就業者数は、総務省「就業構造基本調査」(令和4年度)、文部科学省「学校基本調査」(令和4年度)の調査票情報を基に経済産業省が独自に作成・加工して利用しており、提供主体(総務省、文部科学省)が作成・公表している統計等とは異なる。

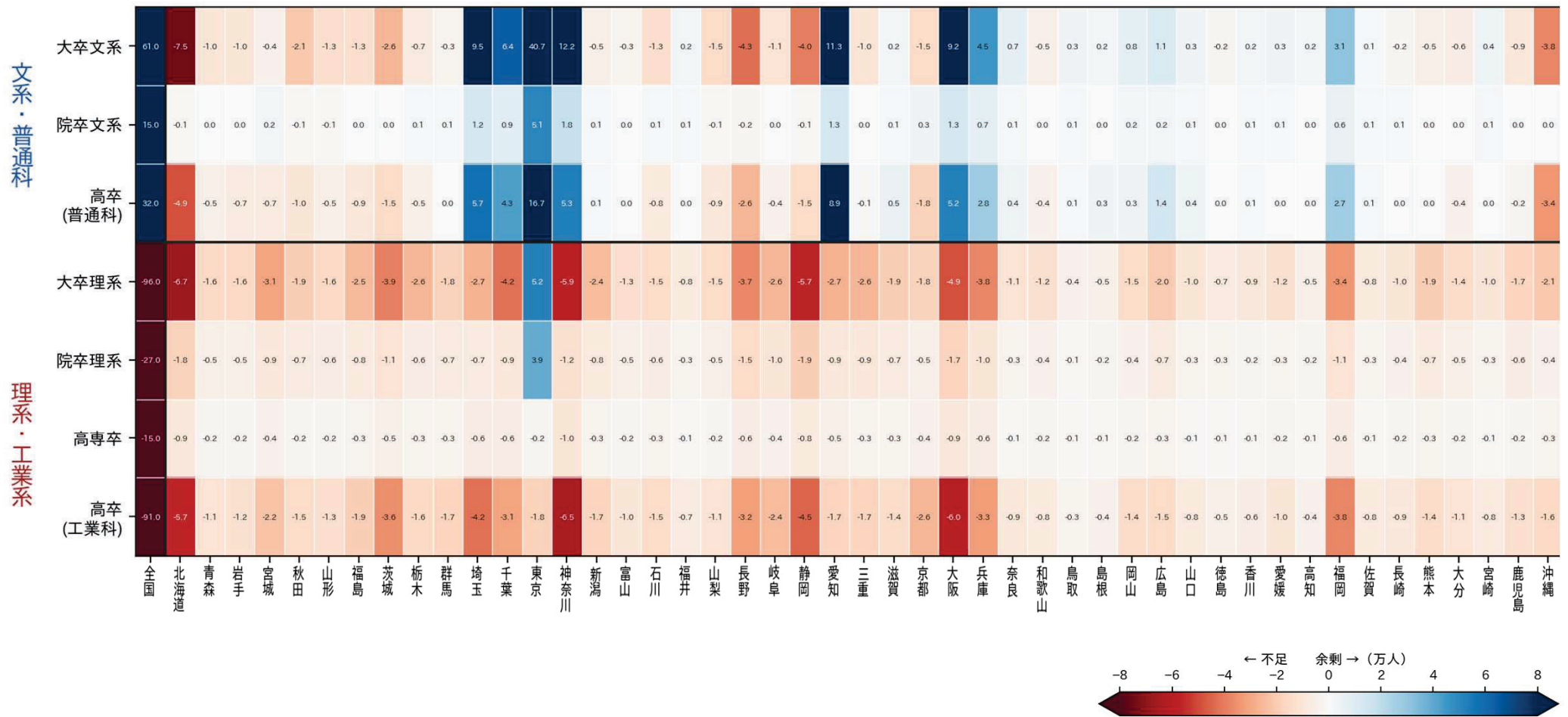
(注) 職種分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職種分類(総務省)による。「専門職」は、専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。学歴は学校基本調査上の学部学科コードを元に分類(「院卒」には修士卒・博士卒を含む)。なお、右表には主要な項目のみ掲載しているため、ミスマッチ数の合計はゼロにならない。

都道府県・学歴別 2040年の人材需給ミスマッチ（絶対数）①

※2040年の労働需要と労働供給の差分を需給ミスマッチとして算出。

文系・普通科系は3大都市圏を中心に過剰となる見込みである一方、東日本を中心に不足が見込まれる地域もある。

理系・工業系は全国的に不足する見込みであり、過剰となるのは東京都のみ。



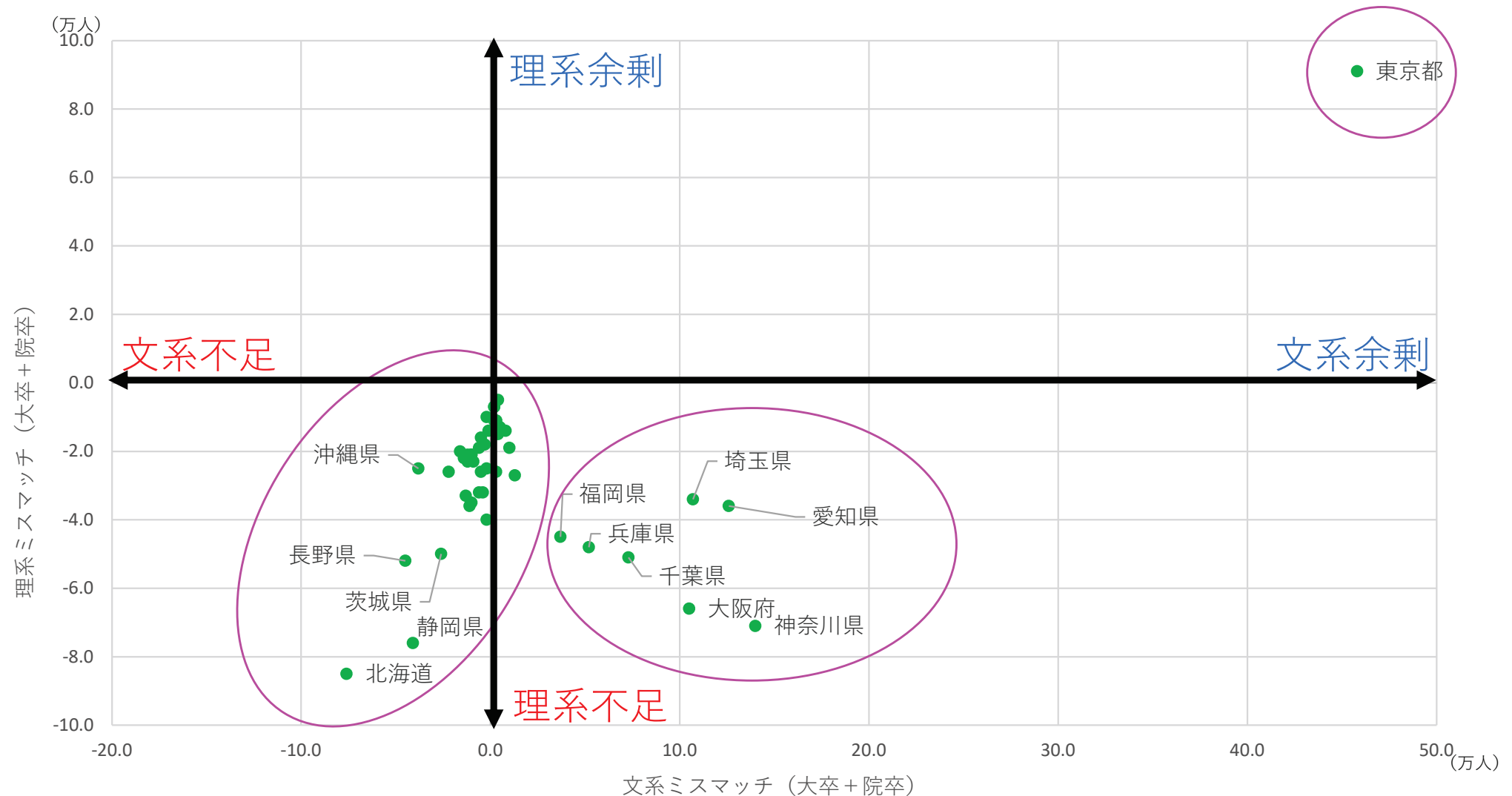
出典：経済産業省 経済産業政策局「2040年の就業構造推計（改訂版）について」（2026年3月）参考資料 2、p.17-18「都道府県×学歴（2040年のミスマッチ数①②）」より作成。

※原典脚注のとおり主要項目のみ掲載のため、合計と各学歴の単純合算は一致しない。

都道府県・学歴別 2040年の人材需給ミスマッチ（絶対数）②

※2040年の労働需要と労働供給の差分を需給ミスマッチとして算出。

東京都は文系・理系ともに余剰。
大都市圏を中心に文系余剰・理系不足。
その他の地方は文系・理系ともに不足。

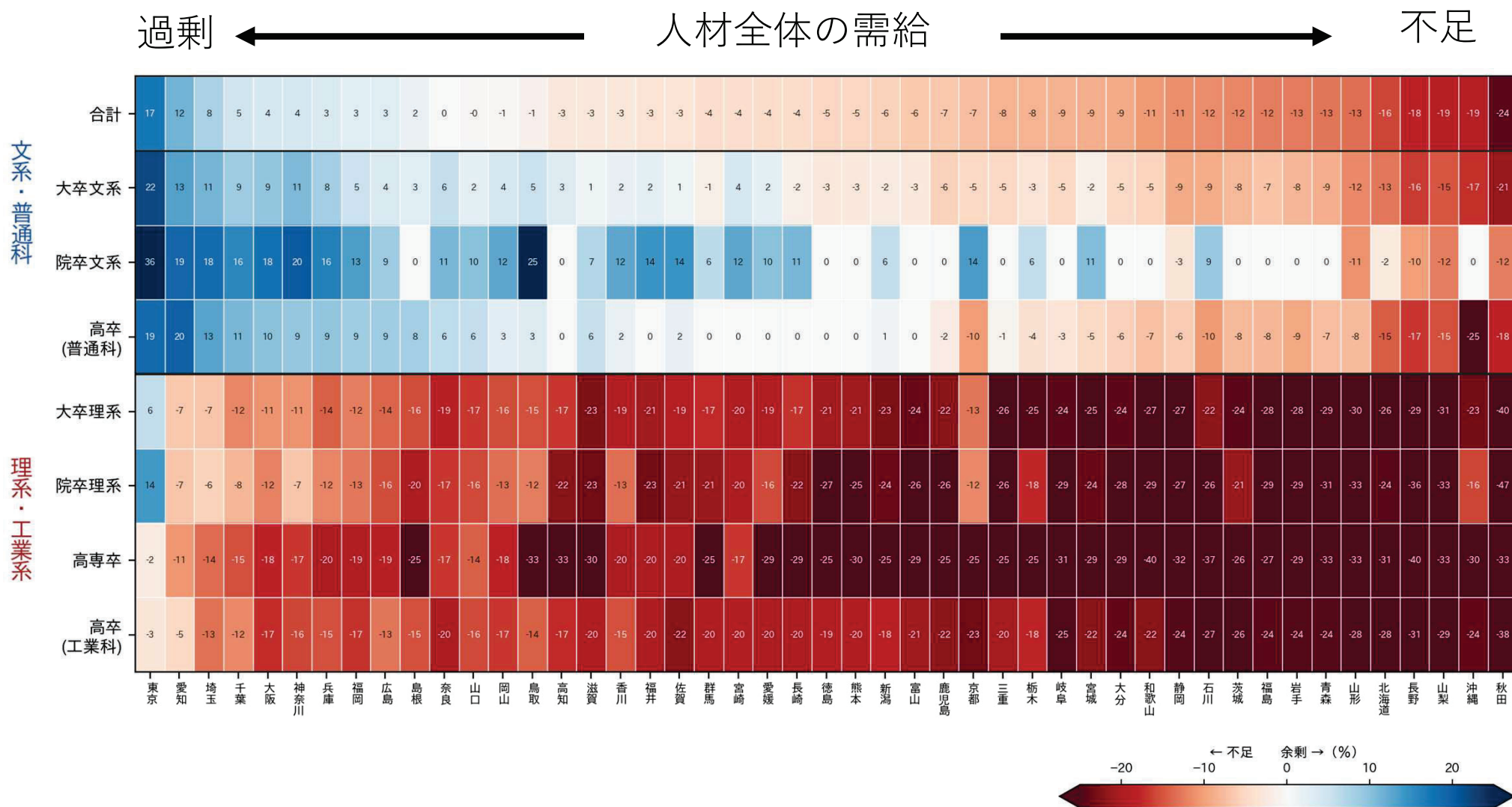


出典：経済産業省 経済産業政策局「2040年の就業構造推計（改訂版）について」（2026年3月）参考資料2、p.17-18より作成。

都道府県・学歴別 2040年の人材需給ミスマッチ（割合）①

※2040年の労働需要と労働供給の差分を需給ミスマッチ数として算出。ミスマッチ率＝ミスマッチ数÷需要数×100。

理系・工業系は全国的に不足割合が大きい。
人材全体の不足割合が大きい県ほど、理系不足割合が大きい。

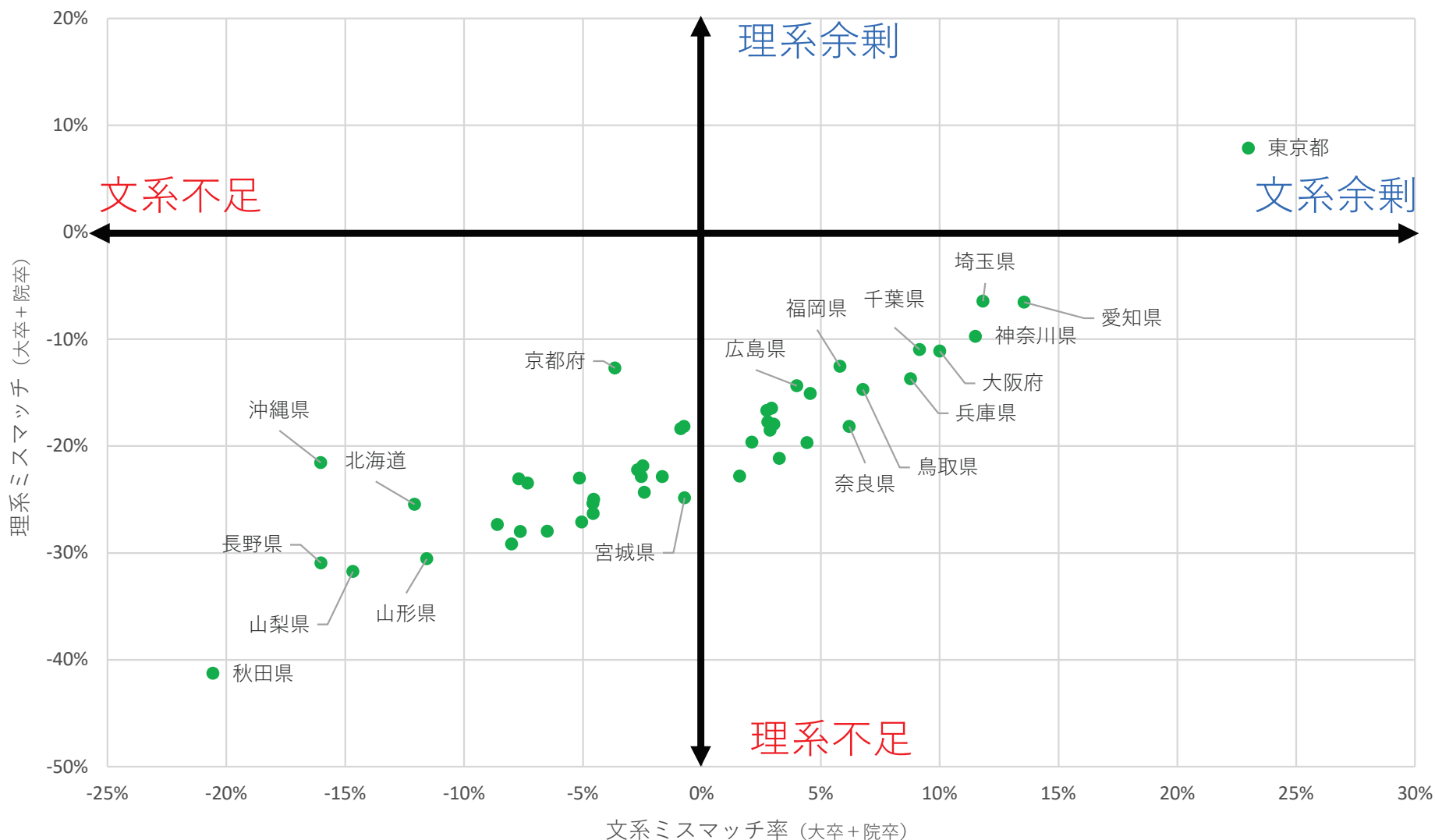


都道府県・学歴別 2040年の人材需給ミスマッチ（割合）②

※2040年の労働需要と労働供給の差分を需給ミスマッチ数として算出。ミスマッチ率＝ミスマッチ数÷需要数×100。

東京都は文系・理系ともに余剰。
文系余剰・理系不足となるのは20府県。
文系・理系ともに不足するのは26道府県。

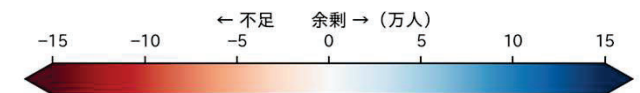
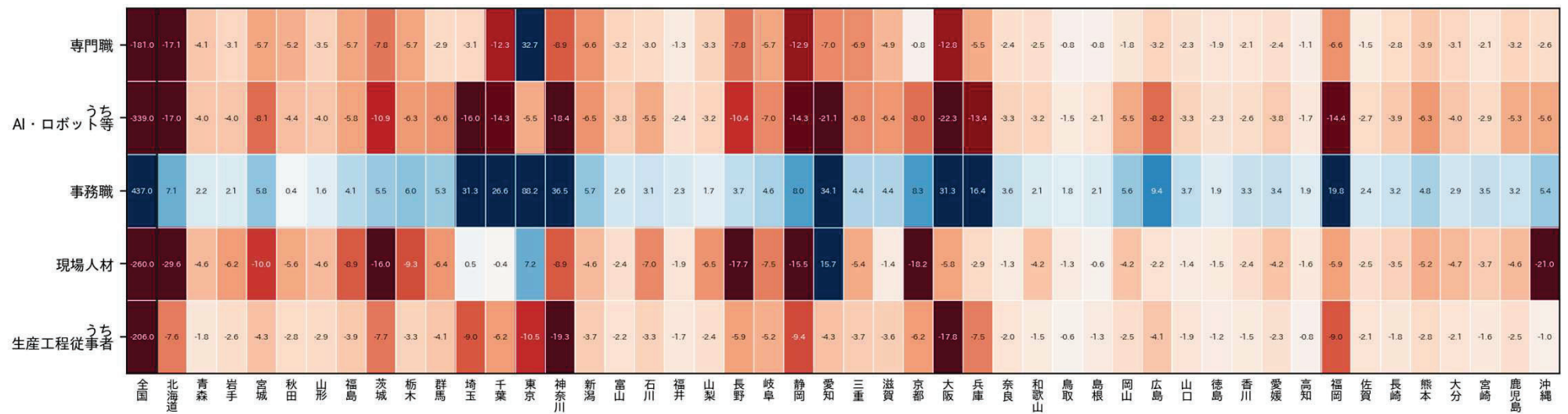
文系ミスマッチ率 × 理系ミスマッチ率（需要比・%）



都道府県・職種別 2040年の人材需給ミスマッチ（絶対数）

※2040年の労働需要と労働供給の差分を需給ミスマッチ数として算出。

- 職種別にみると、全都道府県で事務職は過剰。
- 専門職については東京を除き、現場人材については愛知、東京、埼玉を除き不足。
- 専門職のうちAI・ロボット等の利活用を担う人材、現場人材のうち生産工程従業者は全都道府県で不足。



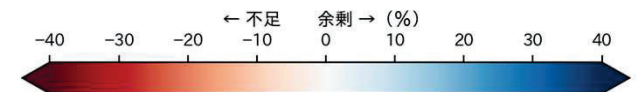
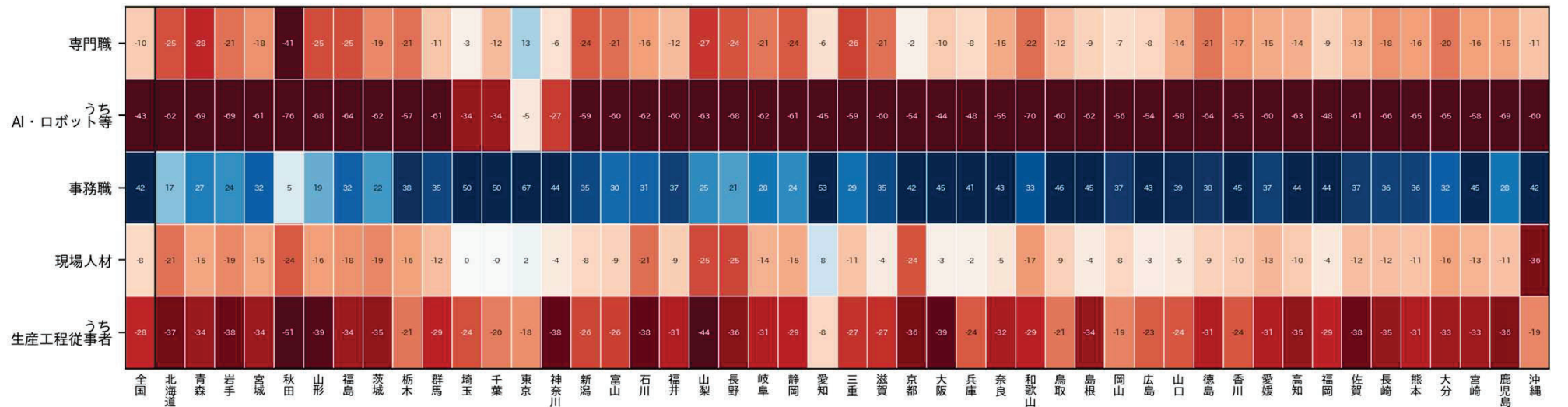
出典：経済産業省 経済産業政策局「2040年の就業構造推計（改訂版）について」（2026年3月）参考資料2、p.13-14「都道府県×職種（2040年のミスマッチ数①②）」より作成

※職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、合計の列の値と各項目を合計した値は一致しない。

都道府県・職種別 2040年の人材需給ミスマッチ（割合）

※2040年の労働需要と労働供給の差分を需給ミスマッチ数として算出。ミスマッチ率＝ミスマッチ数÷需要数×100。

- 専門職のうちAI・ロボット等の利活用を担う人材の不足は特に顕著であり、東京圏を除き40%以上の不足が生じる。東京圏については、埼玉県、千葉県で30%以上、神奈川県で25%以上、東京都で5%の不足。
- 東京都の事務職の過剰は67%と突出して大きい。



出典：経済産業省 経済産業政策局「2040年の就業構造推計（改訂版）について」（2026年3月）参考資料2 ミスマッチ数＝p.13-14、需要数＝p.15-16より算出。

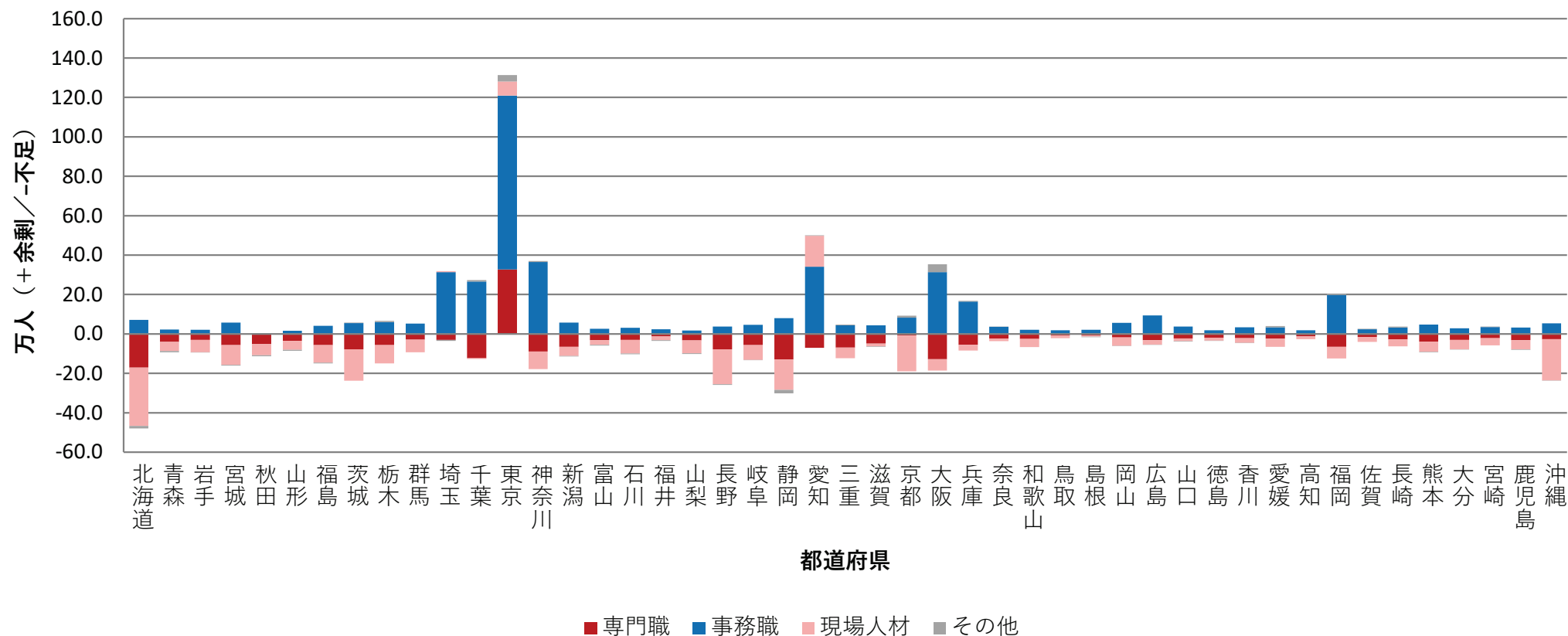
※職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、合計の列の値と各項目を合計した値は一致しない。

都道府県・職種別 2040年の人材需給ミスマッチ（数）

※2040年の労働需要と労働供給の差分を需給ミスマッチ数として算出。

●東京都の事務職、専門職の過剰は突出して大きい。

都道府県別 2040年の人材需給ミスマッチ（職種内訳・万人）



出典：経済産業省 経済産業政策局「2040年の就業構造推計（改訂版）について」（2026年3月）参考資料2 ミスマッチ数=p.13-14

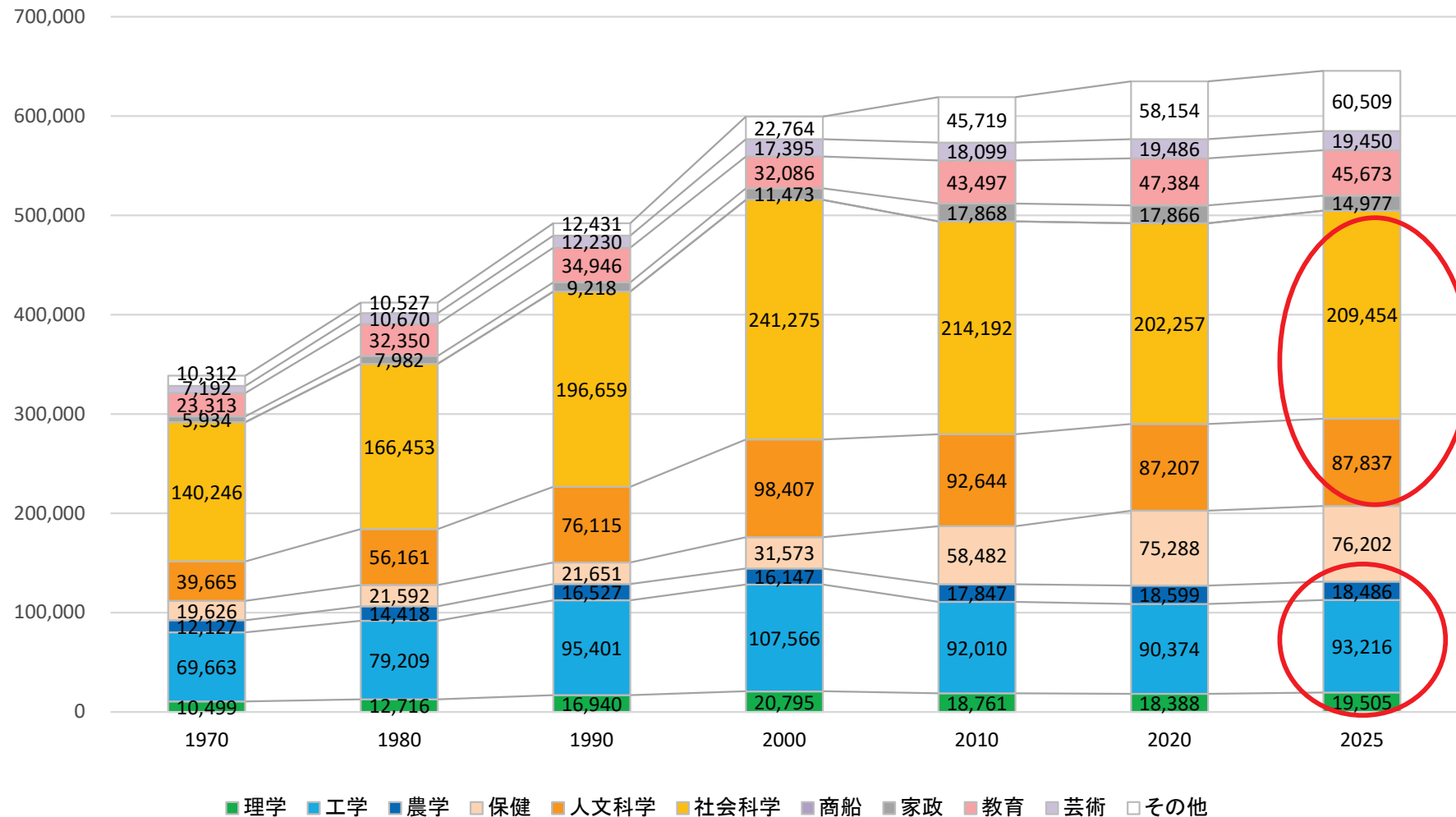
※職業分類は令和4年就業構造基本調査で用いた職業分類（総務省）による。「専門職」は専門的・技術的職業従事者を指す。うち「AI・ロボット等の利活用を担う人材」は、機械技術者やその他の情報処理通信技術者等の職種を集計。「現場人材」は、生産工程従事者、建設・採掘従事者、サービス職業従事者等の職種を集計。なお、表中には主要な項目のみ掲載しており、合計の列の値と各項目を合計した値は一致しない。

専攻分野別入学者数の推移

「社会科学」「人文科学」などの割合が大きく、「理学」「工学」「農学」などの割合が少ない。

(人)

関係学科別入学者数の推移(国公立大学)

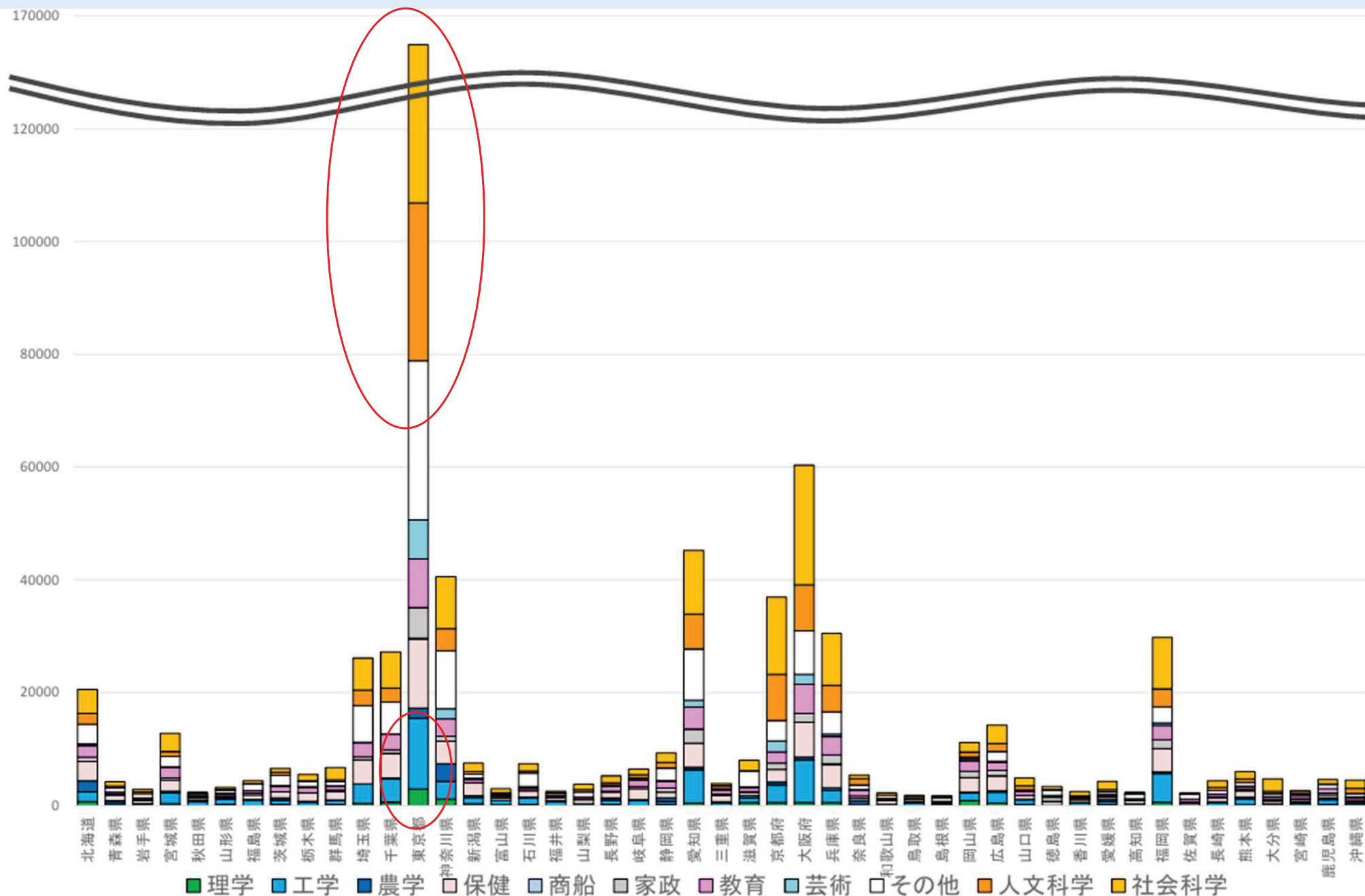


※「その他」には文理融合型の複合的新領域の学部も含まれる

(出典) 文部科学省「学校基本統計」より作成。

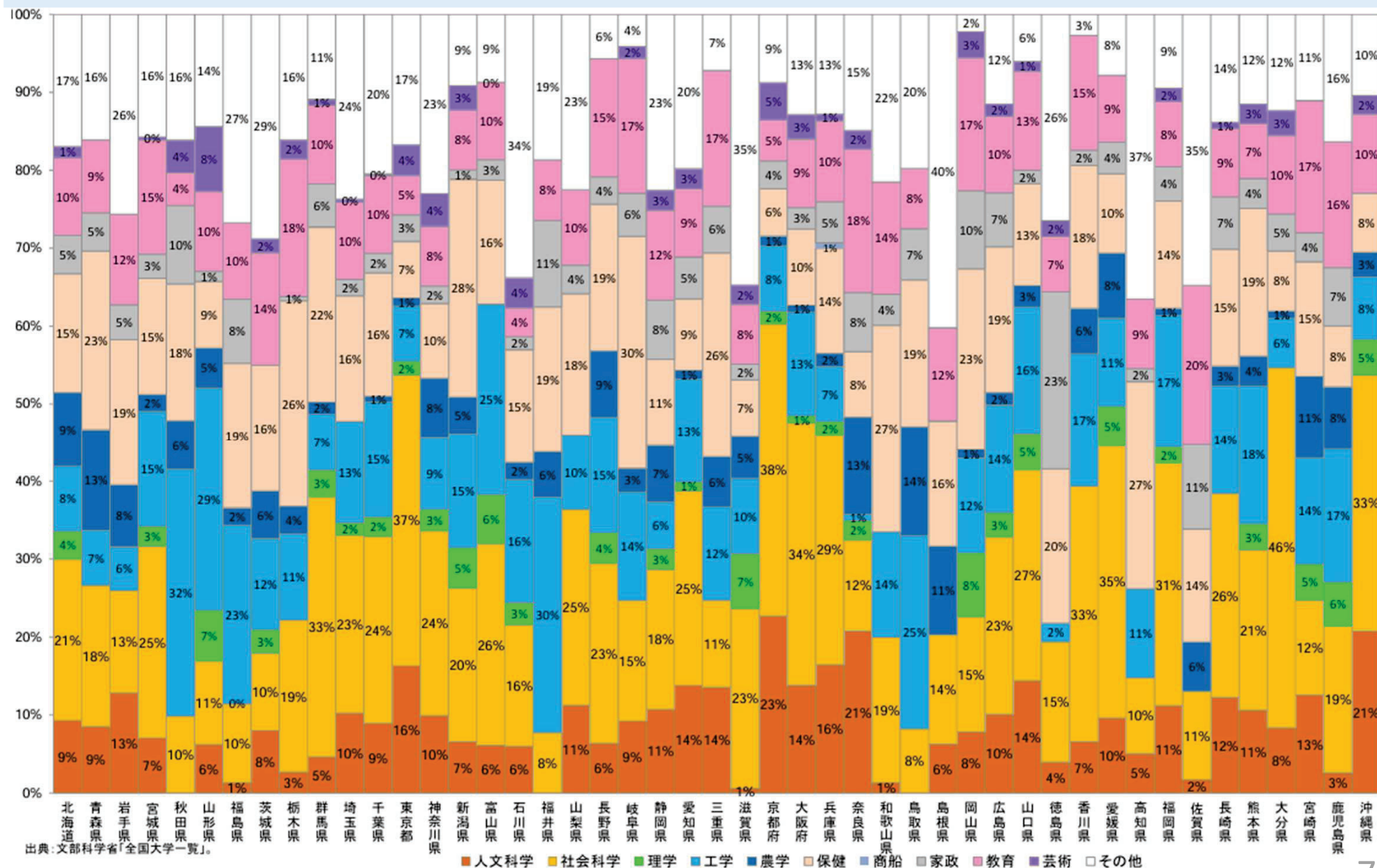
都道府県別・専攻分野別 入学定員（絶対数）

大都市圏を中心に、人文・社会学部分野の定員数が大きい傾向にある。



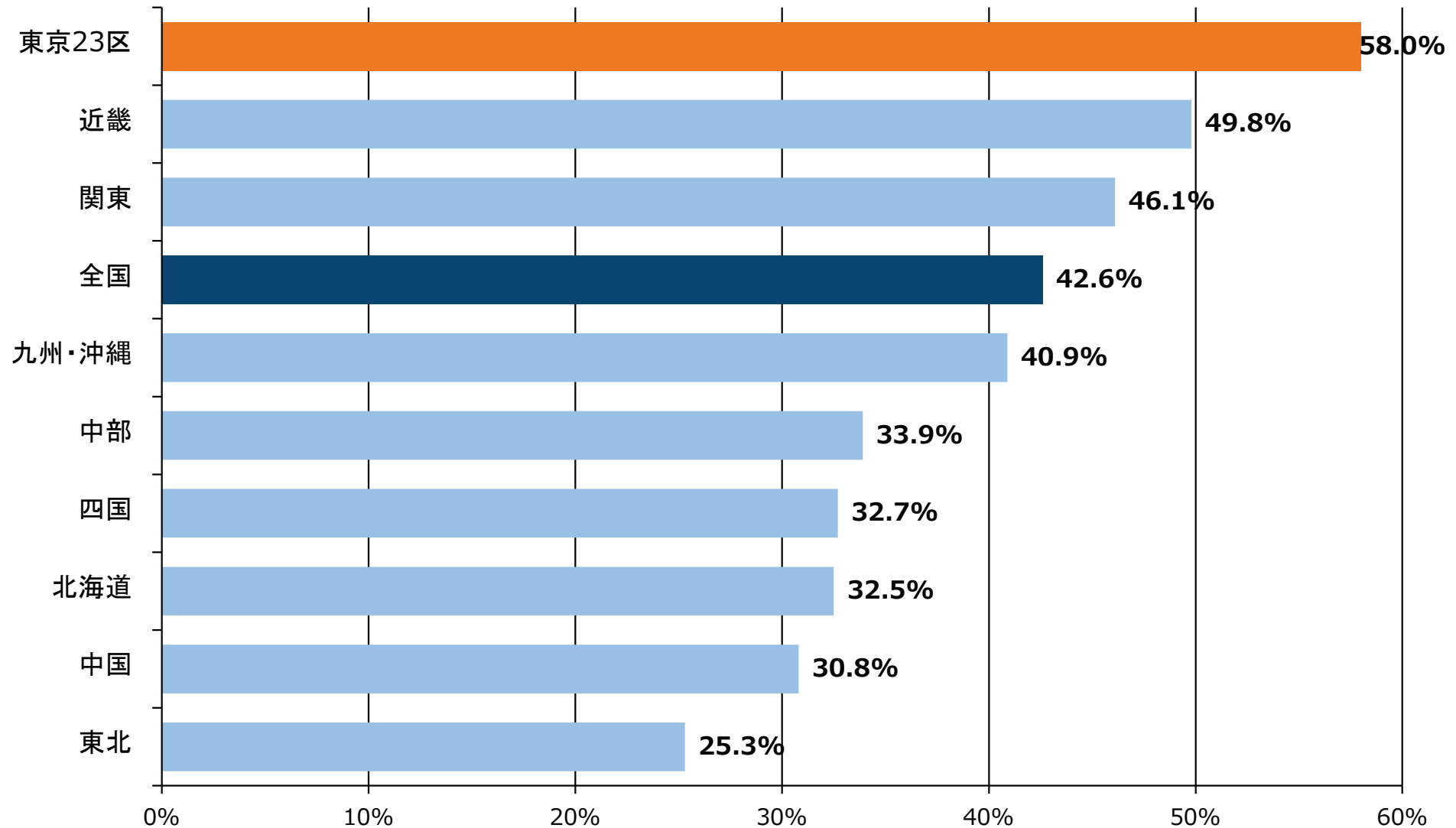
都道府県別・専攻分野別 入学定員（割合）

大都市圏を中心に、人文・社会学部分野の占める割合が大きく、理学・工学・農学分野の占める割合が小さい。



大学の人社系割合の比較(東京23区・全国・地方別、2024年度)

東京23区における人文社会系の学部の入学定員の割合は突出して高い。

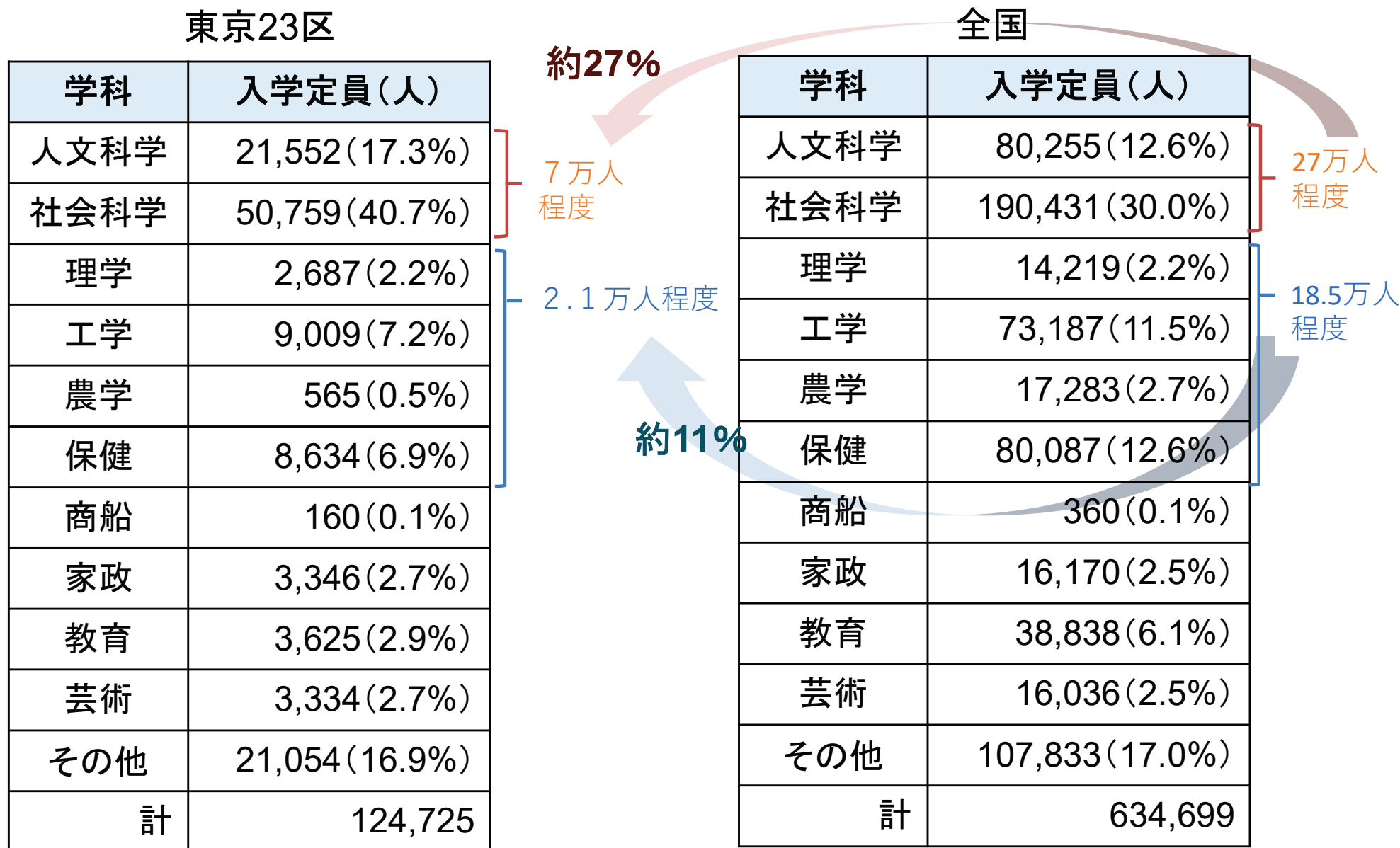


人文社会系割合＝(人文科学定員＋社会科学定員)÷ 総定員。その他の内の人社系研究科は含めない。※東京23区は関東の内数。

【出典】文部科学省「全国大学一覧」(2024年度)を基に内閣官房において集計

東京23区内の大学の学科別入学定員（2024年度）

全国で文系過剰、理系不足が懸念される中、東京23区の大学は、全国の人社系定員のうちの1/4以上を占める一方、理工農・保健定員については全国の約1割。



大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和7年度補正予算額 200億円
※令和4年度第2次補正予算額 3,002億円

現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には、**生産年齢人口の減少による働き手不足**により、我が国の社会・産業構造の大きな変化が見込まれる一方で、今後求められる理系人材を輩出する**理系学部**の定員が**未だ少ない**状況。
- また、日本成長戦略本部において、「**未来成長分野に挑戦する人材育成のための大学改革、高専等の職業教育充実**」について検討課題とされており、**半導体等の重点分野に関する人材育成を迅速に取り組む**必要。
- さらに、成長分野における即戦力となる人材育成を行う高専について、**公立高専の新設**の動きもある状況。

<2040年の産業構造・就業構造推計>

	管理職	専門的技術的職業 うちAI・ICT等 の活用を担う人材	事務	販売	サービス	生産工程	輸送・機械 運転	運搬・清掃 包装等	
2040年の労働需要 (2019年10月推計・単位:千人)	124 [※] (125.0)	1387 [※] (1330.5)	498 [※] (172.0)	1166 [※] (1300.5)	735 [※] (796.0)	714 [※] (724.0)	865 [※] (880.5)	193 [※] (190.0)	415 [※] (295.0)
供給とのミスマッチ *2019年推計・内訳表	51 [※] (34.0)	-49 [※] (120.5)	-326 [※] (290.5)	214 [※] (140.5)	51 [※] (84.0)	10 [※] (88.0)	-281 [※] (88.0)	-24 [※] (24.0)	-146 [※] (50.0)
					</				

将来の社会・産業構造変化を見据え、大規模大学を含めて、成長分野への学部等転換・重点分野の人材育成を一層強力に推進

支援内容

(1) 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等（支援1）

- ①「**成長分野転換枠**」（継続分） 学部再編等に必要な経費20億円程度まで
・産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ

- ②「**大規模文理横断転換枠**」（新設） 大規模大学を含め、文理横断の学部再編等を対象にした支援枠を新設し、必要な経費40億円程度まで
・施設設備等の上限額を引き上げるとともに、支援対象経費に「新設理系学部の教員人件費」、「土地取得費」等を追加
・大学院の設置・拡充、産業界との連携を実施する場合に助成率を引き上げ
・文系学部の定員減を要件化、既存の文系学部の教育の質の向上に向け、ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象
・教育課程や入学選抜における工夫、高校改革を行う自治体、DXハイスクール・SSHとの継続的な連携等について確認を実施

○支援対象（①、②共通）：公私立の大学の学部・学科（理工農の学位分野が対象） ※原則8年以内（最長10年）支援、令和14年度まで受付

(2) 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（支援2）

これまでの高度情報専門人材の育成に加え、**AI、半導体、量子、造船、バイオ、航空等の経済成長の実現に資する重点分野**に係る高専等の学科・コースの設置等に伴う体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等**10億円程度**まで

※情報系分野の**高専新設・転換**の場合、上限額を**20億円程度**まで引き上げ

○支援対象：国公立の大学（大学院段階）・高専 ※最長10年支援、令和10年度まで受付

【事業スキーム】



期待される効果

大規模大学の学部再編等も契機にしつつ、我が国の大学等の文理分断からの脱却を含む成長分野への組織転換を図ることで、社会・産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

(担当：高等教育局専門教育課)

成長分野転換基金（大学・高専機能強化支援事業）初回～第4回公募選定結果①

（2026(R8)年9月16日時点）

【選定結果】 選定委員会（大学改革支援・学位授与機構に設置、委員長は安浦国立情報学研究所副所長）による審査を踏まえ、機構において選定

支援 1	学部再編等による特定成長分野への 転換等に係る支援			大規模文理横断転換枠		
	公立	私立	計	公立	私立	計
初回選定 (2023.7.21)	13	54	67			
第2回選定 (2024.6.26)	4	55	59			
第3回選定 (2025.6.25)	4	23	27			
第4回選定 (※1)	3	8	11 (※2)	0	0	0 (※2)
合計	24	140	164	0	0	0

※1 第4回「学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援」については「成長分野転換枠」の件数。

※2 第4回「成長分野転換枠」は2026.7.31時点、「大規模文理横断転換枠」は2026.9.16時点の件数。

【支援1 選定大学における学部再編等の状況】

改組後の分野	デジタル分野 組織名に「情報」「デジタル」「データ」を含むもの	グリーン分野 組織名に「環境」「グリーン」を含むもの	食・農分野 組織名に「食」「農」を含むもの	健康分野 組織名に「健康」を含むもの
初回選定	約64%（43件）	約19%（13件）	約13%（9件）	約7%（5件）
第2回選定	約68%（40件）	約25%（15件）	約15%（9件）	約8%（5件）
第3回選定	約89%（24件）	約22%（6件）	約15%（4件）	約33%（9件）
第4回選定	約73%（8件）	約55%（6件）	約36%（4件）	約36%（4件）

○理系学部を初めて設置する大学の割合

初回：約3割（21/67件）／ 第2回：約5割（28/59件）／ 第3回：約3割（9/27件）／ 第4回：約4割（4/11件）

成長分野転換基金（大学・高専機能強化支援事業）初回～第4回公募選定結果②

（2026(R8)年9月16日時点）

【選定結果】選定委員会（大学改革支援・学位授与機構に設置、委員長は安浦国立情報学研究所副所長）による審査を踏まえ、機構において選定

支援2	高度情報専門人材の確保に向けた 機能強化に係る支援					重点分野支援枠					合計
	国立	公立	私立	高専	計	国立	公立	私立	高専	計	
初回選定 (2023.7.21)	37	4	5	5	51						51
第2回選定 (2024.6.26)	18	4	5	11	38						38
第3回選定 (2025.6.25)	5	3	4	7 _{※1}	19						19
小計	60	11	14	23	108						108
第4回選定 (2026.9.16)				3 _{※2}	3	20	2	2	1	25	28
第5回選定						2026年度中に公募・選定予定					
小計				3	3	20	2	2	1	25	28
合計	60	11	14	26	111	20	2	2	1	25	136

＜支援2ハイレベル枠＞

高度情報専門人材の育成について、規模や質の観点から極めて高い効果が見込まれると評価される計画

初回：北海道大学、筑波大学、滋賀大学、神戸大学、広島大学、九州大学、熊本大学 / 第2回：京都大学 / 第3回：選定なし

※1 うち1件は高専新設（滋賀県立高専（仮称））

※2 うち2件は高専新設（愛知県立高専（仮称）、福岡市立高専（仮称））

大学・高専機能強化支援事業 初回公募の選定大学

支援 1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）

	大学名	改組後の学部・学科名
公立	旭川市立大学	地域創造学部
私立	北海道科学大学	情報科学部情報科学科
私立	青森大学	ソフトウェア情報学部（※）
私立	八戸工業大学	グリーン科学技術学科、社会創造学科、情報デザイン学科
私立	東日本国際大学	デジタル創造学部デジタル創造学科
私立	共愛学園前橋国際大学	デジタル・グリーン学部デジタル・グリーン学科
私立	城西大学	理学部情報数理学科
私立	東都大学	農学部農業生産学科
私立	敬愛大学	国際学部情報・データサイエンス学科
私立	千葉工業大学	情報変革科学部
私立	麗澤大学	工学部工学科
私立	神田外語大学	国際経営データサイエンス学部
私立	青山学院大学	統計・データサイエンス学部統計・データサイエンス学科
私立	大妻女子大学	データサイエンス学部データサイエンス学科
私立	北里大学	グリーン環境創成学科
私立	駒澤大学	グローバル・メディア・スタディーズ学部メディア工学科
私立	芝浦工業大学	システム理工学部（※）
私立	順天堂大学	食農学部農業技術学科・食品科学科・食農マネジメント学科
私立	中央大学	健康スポーツ科学部健康スポーツ科学科、 農業情報学部農業生産科学科、生産環境工学科、食料 ビジネス学科
私立	東洋大学	環境イノベーション学部環境イノベーション学科
私立	日本女子大学	建築デザイン学部建築デザイン学科
私立	東京都市大学	デジタル理工学部デジタル理工学科
私立	明治学院大学	情報数理学部情報数理学科
私立	立教大学	環境学部
私立	東京通信大学	情報マネジメント学部情報マネジメント学科（※）
私立	東京医療保健大学	医療保健学部健康デジタル学科
公立	横浜市立大学	新データサイエンス学部
私立	神奈川工科大学	工学部応用化学生物学科
私立	昭和音楽大学	芸術工学部
公立	富山県立大学	情報工学部
私立	金沢学院大学	情報工学部情報工学科
公立	福井県立大学	恐竜学部恐竜・地質学科、 生物資源学部生物環境科学科、創造農学科
公立	長野大学	環境・情報科学部
公立	名古屋市立大学	理学部理学科（※）
私立	椙山女学園大学	情報社会学部情報デザイン学科
私立	日本福祉大学	工学部
私立	桜花学園大学	情報科学部教育データサイエンス学科
私立	四日市大学	環境情報工学部
私立	京都女子大学	食農科学部
私立	京都光華女子大学	食品生命科学科

	大学名	改組後の学部・学科名
私立	京都橘大学	工学部デジタルメディア学科、デジタルメディア学科通信教育 課程、ロボティクス学科
私立	桃山学院大学	工学部地域連携DX学科
私立	大阪電気通信大学	建築・デザイン学部建築・デザイン学科
私立	追手門学院大学	理工学部理工学科
私立	関西大学	ビジネスデータサイエンス学部ビジネスデータサイエンス学科、 システム理工学部グリーンエレクトロニクス工学科
私立	大阪経済法科大学	情報学部情報学科
私立	甲南大学	環境・エネルギー工学科
私立	武庫川女子大学	環境共生学部環境共生学科
私立	関西国際大学	情報学部情報学科
私立	ノートルダム清心女子大学	情報デザイン学部
公立	福山市立大学	情報工学部情報工学科
私立	広島工業大学	工学部電子情報システム工学科、電気エネルギーシステム 工学科、機械情報工学科、 情報学部情報システム学科、情報マネジメント学科、 環境学部地球環境システム学科、食健康科学科
私立	広島修道大学	農学部
私立	安田女子大学	理工学部生物科学科、情報科学科、建築学科
公立	下関市立大学	データサイエンス学部データサイエンス学科
公立	山口県立大学	国際文化学部情報文化学科
公立	山陽小野田市立山口東京 理科大学	工学部医薬工学科
公立	周南公立大学	情報科学部情報科学科
私立	松山大学	情報学部情報学科
公立	高知工科大学	データ&イノベーション学群
公立	北九州市立大学	情報イノベーション学部情報エンジニアリング学科、共創社会 システム学科
私立	福岡工業大学	情報工学部情報マネジメント学科
私立	久留米工業大学	情報ネットワーク工学科（※）
私立	西九州大学	健康データサイエンス学部
私立	南九州大学	健康栄養学部地域・医療・食品・健康・データサイエンス学 科
私立	宮崎産業経営大学	経営情報学科
私立	博多大学（仮称）	データサイエンス学部

※は、既存組織の定員増（学部・学科名に変更無し）。

注）改組後の学部・学科名は申請書ベースの記載であり、今後、名称の変更がありうる。
改組のためには、別途、設置認可等の手続が必要。

大学・高専機能強化支援事業 初回公募の選定大学・高専 支援 2（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

【大学】

	大学名	選定区分
国立	北海道大学	ハイレベル枠
国立	室蘭工業大学	一般枠
国立	東北大学	一般枠
国立	秋田大学	一般枠
国立	福島大学	一般枠
国立	茨城大学	一般枠
国立	筑波大学	ハイレベル枠
国立	宇都宮大学	一般枠
国立	群馬大学	一般枠
国立	千葉大学	一般枠
国立	東京大学	一般枠
国立	東京工業大学	一般枠
国立	東京農工大学	一般枠
国立	電気通信大学	一般枠
国立	一橋大学	一般枠
私立	北里大学	特例枠
私立	工学院大学	一般枠
私立	順天堂大学	特例枠
私立	東京都市大学	一般枠
国立	横浜国立大学	一般枠
公立	横浜国立大学	一般枠
国立	富山大学	一般枠
国立	金沢大学	一般枠
国立	福井大学	一般枠
国立	山梨大学	一般枠
国立	信州大学	一般枠
国立	静岡大学	一般枠
公立	名古屋市立大学	特例枠
国立	三重大学	一般枠
国立	滋賀大学	ハイレベル枠
国立	大阪大学	一般枠
公立	大阪公立大学	一般枠
国立	神戸大学	ハイレベル枠
国立	奈良女子大学	一般枠
国立	奈良先端科学技術大学院大学	一般枠
国立	岡山大学	一般枠
国立	広島大学	ハイレベル枠
公立	山陽小野田市立山口東京理科大学	一般枠
国立	愛媛大学	一般枠

【大学】

	大学名	選定区分
国立	九州大学	ハイレベル枠
私立	久留米工業大学	一般枠
国立	佐賀大学	一般枠
国立	長崎大学	一般枠
国立	熊本大学	ハイレベル枠
国立	大分大学	一般枠
国立	宮崎大学	一般枠

【高専】

	高専名
国立	仙台高等専門学校
国立	石川工業高等専門学校
国立	鳥羽商船高等専門学校
国立	阿南工業高等専門学校
国立	佐世保工業高等専門学校

大学・高専機能強化支援事業 第2回公募の選定大学 支援1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）

	大学名	改組後の学部・学科名
私立	北星学園大学	総合情報学部総合情報学科
私立	酪農学園大学	農食環境学群食農環境情報学類／獣医学群獣医保健看護学類（※）
私立	富士大学	スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科／デジタル創造学部デジタル創造学科
私立	東北学院大学	未来探究学部未来探究学科
私立	ものづくり大学	技能工芸学部デジタル・デザイン課程、情報メカトロニクス課程、建築・都市基盤課程
私立	平成国際大学	情報連携学部
私立	和洋女子大学	バイオ応用科学部醸造化学学科、バイオ農芸学科
私立	跡見学園女子大学	情報芸術学部情報芸術学科
私立	文京学院大学	ヒューマン・データサイエンス学部ヒューマン・データサイエンス学科
私立	帝京平成大学	デジタル共創学部デジタル共創学科
私立	昭和女子大学	総合情報科学部データサイエンス学科、デジタルイノベーション学科
私立	大正大学	情報科学部グリーンデジタル情報学科、デジタル文化財情報学科
私立	東京音楽大学	音楽学部音楽社会工学科
私立	亜細亜大学	健康スポーツ科学部
私立	成蹊大学	国際共創学部国際共創学科
私立	津田塾大学	国際数理データサイエンス学部国際数理データサイエンス学科
私立	帝京大学★	理工学部データサイエンス学科
私立	創価大学	理工学部グリーンテクノロジー学科
私立	東京工科大学	デジタルエンターテインメント学部デジタルエンジニアリング学科、デジタルアート学科、デジタルプロダクト学科
私立	白梅学園大学	子ども学部デジタル・グリーン子ども学科
私立	田園調布学園大学	人間福祉学部デジタル地域社会学科
公立	三条市立大学	工学部グリーン・デジタル学科
私立	新潟医療福祉大学	医療情報経営学部健康データサイエンス学科
私立	新潟薬科大学	応用生命科学部グリーン・デジタル学科
私立	事業創造大学院大学★	情報デザイン学部情報デザイン学科
私立	新潟食料農業大学	食料産業学部食のデザイン学科
私立	金沢星稜大学	総合科学部総合科学科
私立	金沢工業大学	情報デザイン学部経営情報学科、環境デザイン創成学科／メディア情報学部メディア情報学科、心理情報デザイン学科／情報理工学部情報工学科、知能情報システム学科、ロボティクス学科
私立	清泉女学院大学	農学部アグリデザイン学科
私立	岐阜女子大学	グリーンライフ創造学部建築デザイン創造学科、食農デザイン学科／文化創造学部デジタルフロンティア学科

	大学名	改組後の学部・学科名
公立	愛知県立大学	社会情報国際マネジメント学群
私立	人間環境大学★	総合環境学部フィールド自然学科・環境情報学科
私立	金城学院大学	デザイン工学部建築デザイン学科、情報デザイン学科
私立	愛知産業大学	情報学部知能情報学科、社会情報学科、総合情報学科通信教育課程
私立	愛知淑徳大学	建築学部建築学科
私立	鈴鹿大学	国際地域学部モビリティ工学科
私立	聖泉大学	人間情報工学部人間情報工学科
私立	同志社女子大学	生活環境科学部人間生活科学科、食環境科学科
私立	佛教大学	保健医療技術学部健康スポーツ科学科
私立	龍谷大学	情報学部／環境サステナビリティ学部
私立	京都精華大学	情報学部／デザイン学部建築学科（※）
私立	明治国際医療大学	生態食農学部
私立	京都文教大学	生活工学部生活工学科
私立	大和大学	理工学部／情報学部（※）
公立	兵庫県立大学	社会情報科学部／環境人間学部グリーンサイエンス学科、建築学科、食環境栄養学科（※）
私立	兵庫大学	現代ビジネス学部デジタルビジネス学科
私立	大手前大学	情報学部情報学科
私立	畿央大学	健康工学部
私立	岡山理科大学★	生物地球学部恐竜学科／通信教育部情報理工学部情報科学科
私立	四国大学	デジタル創生学部デジタル創生学科
公立	福岡女子大学	国際文理学部環境理学科、社会情報工学科
私立	中村学園大学	フード・マネジメント学部
私立	西日本工業大学	工学部情報マネジメント学科
私立	筑紫女学園大学	ソフトサイエンス学部情報デザイン学科
私立	九州栄養福祉大学★	食物栄養学部食環境データサイエンス学科
私立	長崎総合科学大学	先端グリーン・デジタル理工学部
私立	長崎国際大学	未来理工学部
私立	鎮西学院大学	ビジネスアーキテクト学部
私立	鹿児島純心大学	人間科学部デジタルソリューション学科

※は、既存組織の定員増を含む取組(学部・学科名に変更無し)/★は先行審査に申請した大学

注) 改組後の学部・学科名は申請書ベースの記載であり、今後、名称の変更がありうる。
改組のためには、別途、設置認可等の手続が必要。

大学・高専機能強化支援事業 第2回公募の選定大学・高専 支援2（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

【大学】

	大学名	選定区分
国立	北見工業大学	一般枠
公立	公立千歳科学技術大学	一般枠
国立	山形大学	一般枠
公立	東京都立産業技術大学院大学	一般枠
私立	東海大学	一般枠
私立	明治大学	一般枠
国立	新潟大学★	一般枠
公立	富山県立大学	一般枠
国立	北陸先端科学技術大学院大学	一般枠
私立	金沢工業大学	一般枠
公立	公立諏訪東京理科大学	一般枠
国立	岐阜大学	一般枠
国立	名古屋大学	一般枠
国立	名古屋工業大学	一般枠
国立	豊橋技術科学大学	一般枠
私立	名城大学	一般枠
国立	京都大学	ハイレベル枠
私立	京都産業大学	一般枠
国立	和歌山大学	一般枠
国立	島根大学	一般枠
国立	山口大学	一般枠
国立	徳島大学	一般枠
国立	香川大学	一般枠
国立	高知大学	一般枠
国立	九州工業大学	一般枠
国立	鹿児島大学	一般枠
国立	琉球大学	一般枠

【高専】

	高専名
国立	苫小牧工業高等専門学校
国立	旭川工業高等専門学校
国立	鶴岡工業高等専門学校
国立	木更津工業高等専門学校
公立	神戸市立工業高等専門学校
国立	津山工業高等専門学校
国立	広島商船高等専門学校★
国立	宇部工業高等専門学校
国立	高知工業高等専門学校
国立	熊本高等専門学校
国立	鹿児島工業高等専門学校

★は先行審査に申請した大学・高専

**大学・高専機能強化支援事業 第3回公募の選定大学
支援1（学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）**

	大学名	改組後の学部・学科名
公立	宮城大学	デザイン創学群
私立	仙台大学	体育学部スポーツ情報学科
私立	東北医科薬科大学	医薬生命情報学部生命情報学科
私立	桐生大学	健康科学部スポーツデジタルイノベーション学科
私立	上智大学	理工学部デジタルグリーンテクノロジー学科
私立	東京理科大学★	理学部第一部科学コミュニケーション学科 創域情報学部情報理工学科
私立	東邦大学	生命理工学部
私立	武蔵野大学★	通信教育部国際データサイエンス学部
私立	関東学院大学	情報学部情報学科
私立	湘南工科大学	工学部共創工学科（※）
公立	静岡県立大学	食総合科学部食品環境科学科、栄養科学科
私立	星城大学	経営学部経営情報学科
私立	藤田医科大学	医療科学部医工共創学科
公立	福知山公立大学	情報学部（※）
私立	京都先端科学大学	社会情報学部社会情報学科
私立	大阪樟蔭女子大学	応用生物科学部
私立	大阪電気通信大学	工学部工学科 情報学部
私立	梅花女子大学	情報学部デジタルエンターテインメント学科
私立	羽衣国際大学	現代社会学部デジタル情報学科
私立	奈良学園大学	人間情報学部人間情報学科
公立	県立広島大学	地域創生学部情報学科
私立	九州共立大学	食農学部
私立	九州国際大学	情報工学部
私立	福岡工業大学	工学部先進工学科 情報メディア学部情報メディア学科
私立	福岡女学院大学	情報工学部情報システム学科
私立	崇城大学	デジタル創生学部デジタル創生学科
私立	志學館大学	デジタル総合学部

注）改組後の学部・学科名は申請書ベースの記載であり、今後、名称の変更がありうる。
改組のためには、別途、設置認可等の手続が必要。

※は、既存組織の定員増を含む取組（学部・学科名に変更無し）
★は、先行審査に申請した大学

大学・高専機能強化支援事業 第3回公募の選定大学・高専 支援2（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）

【大学】

	大学名	選定区分
国立	弘前大学	一般枠
国立	岩手大学	一般枠
公立	秋田県立大学	一般枠
国立	お茶の水女子大学	一般枠
私立	東京理科大学	一般枠
私立	明治学院大学	特例枠
私立	情報セキュリティ大学院大学	一般枠
国立	京都工芸繊維大学	一般枠
私立	京都橘大学	一般枠
国立	鳥取大学	一般枠
公立	周南公立大学★	特例枠
公立	長崎県立大学	一般枠

★は、先行審査に申請した大学

【高専】

	高専名
国立	福井工業高等専門学校
国立	沼津工業高等専門学校
国立	奈良工業高等専門学校
国立	呉工業高等専門学校
国立	弓削商船高等専門学校
国立	久留米工業高等専門学校
公立	滋賀県立高等専門学校（仮称）

大学・高専機能強化支援事業 第4回公募の選定大学 支援1（成長分野転換枠）

	大学名	改組後の学部・学科名
私立	北海学園大学	情報科学部
私立	北海道情報大学	総合情報学部情報理工学科
私立	人間総合科学大学	次世代生命科学部デジタル生命科学科
私立	麻布大学	統合健康科学部食・環境共創学科
私立	神奈川工科大学	工学部総合理工学科
公立	山梨県立大学	国際政策学部メイカーズ学科
私立	愛知淑徳大学	応用生物学部
私立	立命館大学	生命科学部（※）
公立	奈良県立大学	地域創造学部環境情報学科
私立	広島国際大学	健康スポーツ学部スポーツデータサイエンス学科
公立	熊本県立大学★	半導体学部半導体学科

注）改組後の学部・学科名は申請書ベースの記載であり、今後、名称の変更がありうる。
改組のためには、別途、設置認可等の手続が必要。

※は、既存組織の定員増を含む取組（学部・学科名に変更無し）
★は、先行審査に申請した大学

大学・高専機能強化支援事業 第4回公募の選定大学・高専 支援2（高度情報専門人材育成枠・重点分野支援枠）

高度情報専門人材育成枠

【高専】

	高専名
国立	東京工業高等専門学校
公立	愛知県立高等専門学校（仮称）
公立	福岡市立高等専門学校（仮称）

重点分野支援枠

【大学】

	大学名	戦略17分野との関連
国立	北海道大学	マテリアル、資源・エネルギー安全保障・GX 等
国立	室蘭工業大学	航空・宇宙 等
国立	山形大学	資源・エネルギー安全保障・GX 等
国立	茨城大学	資源・エネルギー安全保障・GX、フュージョンエネルギー 等
国立	筑波大学	AI・半導体、量子、合成生物学・バイオ 等
国立	千葉大学	AI・半導体、創薬・先端医療 等
国立	東京大学	量子 等
国立	電気通信大学	量子 等
私立	東京薬科大学	合成生物学・バイオ、創薬・先端医療 等
国立	横浜国立大学	造船、海洋 等
公立	横浜市立大学	マテリアル、合成生物学・バイオ 等
国立	金沢大学	資源・エネルギー安全保障・GX分野、マテリアル 等
国立	三重大学	フードテック 等
国立	京都工芸繊維大学	航空・宇宙 等
私立	立命館大学	航空・宇宙 等
国立	大阪大学	量子 等

	大学名	戦略17分野との関連
国立	神戸大学	合成生物学・バイオ、創薬・先端医療 等
国立	奈良先端科学技術大学院大学	AI・半導体、創薬・先端医療 等
国立	島根大学	マテリアル、資源・エネルギー安全保障・GX 等
国立	広島大学	造船、港湾ロジスティクス、海洋 等
公立	山陽小野田市立山口東京理科大学	合成生物学・バイオ、創薬・先端医療 等
国立	愛媛大学	造船 等
国立	九州大学	AI・半導体 等
国立	熊本大学	AI・半導体、航空・宇宙 等

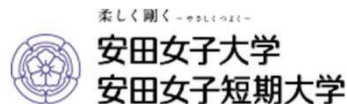
【高専】

	高専名	戦略17分野との関連
公立	滋賀県立高等専門学校（仮称）	AI・半導体等

成長分野転換基金の活用状況

○安田女子大学 理工学部【広島県】

2025（R7）開設、入学定員：180名



#ポイント

- ✓全国初の女子大理工学部
(生物科学科、情報科学科、建築学科)
- ✓実践的な学びを促進するため
「地域連携センター」を設置



(内容)

- 自然界の物質や現象の原理・法則を追究する「**理学**」と、その知識をもとに実用的な課題の解決に応用する「**工学**」の力を併せ持った、**持続可能な社会の発展を目指す女性人材を養成**

○熊本大学 半導体デバイス課程【熊本県】

2024（R6）開設、入学定員：40名
※3年次編入を含む



#ポイント

- ✓半導体技術者・研究者の育成に特化した
国内初の組織（学部相当）



(内容)

- 半導体企業が集積が進む熊本県において、地元の学生が「**熊本で学び、熊本で働く**」を実現するための**人材育成拠点**
- 台湾の企業・大学とも連携し、高性能化・低消費電力等に資する**国内トップクラスの三次元積層実装技術に強み**
- **先端半導体研究・人材育成を実現する拠点施設等**を整備

○中央大学 情報農学部【東京都】

2028（R10）開設予定、
入学定員：297名（予定）



#ポイント

- ✓大学初の農学関係学部



(内容)

- **ドローン、グリーンハウス、農業AIなどの最先端テクノロジーに関する知識やスキルとリアルな課題解決力**を身につけ、農業のスマート化・高収益化などを通じた**持続可能な農業の実現を目指す人材を養成**
- 農業ロボティクス基礎では、**ロボットの機械部品や電子回路**などの学修を通じ、**ロボティクス技術**を身に付ける

※このほか、理工学部を3学部（先進理工、社会理工、基幹理工）体制に再編成(2026年～)するなど、**理工・デジタル重視の学部再編等を加速**

○滋賀県立高等専門学校【滋賀県】

2028（R10）開設予定、入学定員：120名（予定）



#ポイント

- ✓約40年ぶりの公立高専新設
- ✓滋賀県内初の高等専門学校
- ✓地元の産業界のニーズに対応する**人材育成を推進**

実習工場・実験室棟イメージ



(内容)

- 工学のあらゆる分野で基盤となる**情報技術**を活用する力を**全ての学生が習得**
- 次代の社会を支える高度専門人材の育成と技術者の育成・交流のための**ハブとしての地域産業・社会への貢献**

今後のスケジュール（予定）

- ✓ 助成業務の実施に関する基本的な指針（「**基本指針**」）を**改正**(R8.1.13)
- ✓ 基本指針改定を踏まえ、**大学改革支援・学位授与機構**において、助成業務の実施に関する方針（「**実施方針**」）を**改正**(R8.1.30)

	成長分野転換枠 先行審査	成長分野転換枠 通常審査	大規模文理横断転 換枠	高度情報専門人材 育成枠	重点分野支援枠
R8.1	● 公募開始 (R8.1.14)	● 公募開始 (R8.1.14)			
R8.2	● 公募〆切 (R8.1.30) (R8.2.26) ●事業選定委員会 ● 選定結果通知 (R8.3.6) ●事業開始		●公募要領案 の検討	●公募要領案 の検討	●公募要領案 の検討
R8.3		● 公募〆切 (R8.2.27)	●事業選定委員会 (公募要領決定) ●公募説明会 ● 公募開始 (R8.3.27)	●事業選定委員会 (公募要領決定) ●公募説明会 ● 公募開始 (R8.3.27)	●事業選定委員会 (公募要領決定) ●公募説明会 ● 公募開始 (R8.3.27)
R8.4					
R8.5		●事業選定委員会	● 公募〆切 (R8.5.29)	● 公募〆切 (R8.5.29)	● 公募〆切 (R8.5.29)
R8.6					
R8.7		● 選定結果通知 (R8.7.31) ●事業開始	●事業選定委員会	●事業選定委員会	●事業選定委員会
R8.8			● 選定結果通知	● 選定結果通知 ●事業開始(R8.9.16)	● 選定結果通知 ●事業開始(R8.9.16)

※大規模文理横断転換枠、重点分野支援枠については、令和8年度中に改めて公募を実施予定。

大学・高専機能強化支援事業（成長分野転換基金）

令和9年度要求・要望額 1,100億円
うち「強く豊かな日本」投資枠 1,100億円（新規）
令和7年度補正予算額 200億円
令和4年度第2次補正予算額 3,002億円



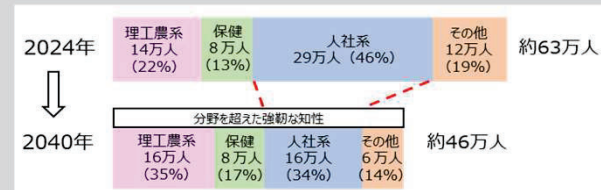
現状・課題

- **少子高齢化**に加え、2040年には我が国の**産業構造の大きな変化**が予想され、事務職（437万人）が余剰となる一方で、**AI・ロボット等利活用人材**（▲339万人）や**現場人材**（▲260万人）が**大きく不足**する見込み（※）であり、これらの不足する人材を輩出する**理工・デジタル系分野の学部定員が未だ少ない**状況。

（※）「2040年の就業構造推計（改訂版）について」経済産業省 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会（令和8年3月5日）

- また、骨太の方針2026（2026.7.21閣議決定）では、「**理工・デジタル人材育成を含む大学・大学院等の機能強化**のため、**成長分野への学部再編、17の戦略分野の高度人材育成**や、（中略）**高専の新設・機能強化、文理分断の傾向が強い大都市圏の大学を始めとする成長分野の重視**や**人社系のダウンサイジング及び理数分野併修を通じた質の向上**（中略）など多様性の中で価値を創造する人材育成を進める」と記載。

【少子化に対応するための大学における文理分断の改善イメージ】
（仮に、大学の学部 理工農系＋保健のシェアを増大とした場合）



（※）理工農系、保健の数には、その他区分のうち理工農系・保健に関連する者の推計を含む。

将来の産業構造変化等を見据え、大都市圏の大学も含めた理工・デジタル系等の成長分野への学部転換等や文理分断からの脱却を進めるとともに、**大学・高専の戦略17分野に係る人材育成や高専の新設等を一層強力に促進するに当たり、現在の基金残高では不足する金額を積み増しつつ、支援内容の拡充・見直しを図る**

支援内容

（1）大規模文理横断転換枠（現行の大規模文理横断転換を拡充）

【支援内容】「成長分野転換支援委員会」による伴走支援のもと、**大都市圏の大規模私立大学**を主眼にした**大規模な理系転換**や人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによる**ST比**（学生教員数比率）**改善、理数分野併修**による**教育の質の向上**等を行う際に必要となる土地取得費、施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】公私立の大学

【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】**80億円**まで（現行の40億円から引上げ）

※ダブルメジャーを導入するなど高度なレベルの文理融合教育を実施する場合も支援対象。

※首都圏・大都市圏に所在する大規模私立大学 **11大学が理系転換・文理分断からの脱却を具体的に構想**

（2）高等専門学校支援枠（現行の高度情報専門人材育成枠と重点分野支援枠の一部を統合の上、拡充）

【支援内容】**高専の新設**や、高専における**戦略17分野の人材育成**（高専の学科、コース等の設置・拡充）など体制強化に伴い必要となる施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】国公立の高専

【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】10億円まで（**高専新設**に関する取組は**40億円**まで（現行の20億円から引上げ））

※滋賀県・愛知県・福岡市等が**高専新設を具体的に構想**

（3）成長17分野支援枠（現行の成長分野転換枠と重点分野支援枠の一部を統合の上、拡充）

【支援内容】日本成長戦略の「**戦略17分野**」や、第7期科学・技術イノベーション基本計画の「**重要技術領域**」の人材育成に関する大学における学部開設や大学院の専攻設置等の体制強化に必要な施設・設備整備費、教員人件費等を支援。

【支援対象】公私立の大学学部、国公立の大学院

【支援期間】最長10年支援（令和14年度まで受付）

【支援総額】学部に関する取組は20億円まで、大学院に関する取組は10億円まで

※愛媛大学（造船分野）・立命館大学（宇宙分野）等が**戦略17分野の人材育成に向けた体制強化を具体的に構想**

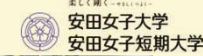
これまでの支援実績

令和8年度7月までに**4回の公募**を実施し、**計272件**を選定

成長分野転換基金の活用状況（例）

○安田女子大学 理工学部【広島県】

2025（R7）開設、入学定員：180名



#ポイント

- ✓ **全国初の女子大理工学部**（生物科学科、情報科学科、建築学科）
- ✓ 「**地域連携センター**」を設置し、**地域・産官学と連携したフィールドワークやPBL等、実践的な学びを促進**



○熊本大学 半導体デバイス課程【熊本県】

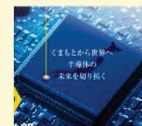
2024（R6）開設、入学定員：40名

※3年次編入を含む



#ポイント

- ✓ **半導体技術者・研究者の育成に特化した国内初の組織（学部相当）**



○滋賀県立高等専門学校【滋賀県】

2028（R10）開設予定、入学定員：120名（予定）



#ポイント

- ✓ **約40年ぶりの公立高専新設**
- ✓ **滋賀県内初の高等専門学校**
- ✓ **地元産業界における情報技術系人材の需要に対応する人材育成を推進**



これらの取組をはじめ、基金での支援総額は**約2,000億円以上**であり、これを踏まえた基金残高は**約1,000億円**となる見込み
残高約1,000億円は全額執行する予定であり、今次要求分も順次執行予定

期待される効果

本施策等を通じて、2040年までに約2万人の理工系学部定員の増を実行し、2040年における我が国の学部学生の理工系割合を5割に高めることにより、産業構造の変化に対応できる人材を育成・輩出し、一人一人の豊かさや我が国の国際競争力の向上、新たな価値の創造等に資する

（担当：高等教育局専門教育課）

大都市圏の大学等と関連する 地方創生に関する取組

東京の大学による地方創生の取組

一部の東京の大学では、サテライトキャンパスの設置や入試枠の設置等により、地方創生に関する取組が行われている。

早稲田大学 基幹理工学部 地域探究・貢献入試（北九州地域連携型推薦入試）

基幹理工学部において、学系2および学系3（※）に若干名（最大10名程度）を募集する入試制度で、北九州地域の高校を対象とした指定校推薦の一形態。本制度で入学した学生は、1～3年次に東京の西早稲田キャンパスで基礎教育を受け、4年次からは北九州キャンパスにて大学院情報生産システム研究科（IPS）の教員の指導のもと、卒業論文研究を行う。その後、大学院での研究活動をIPSで行うことを前提としている。

（※）学系2は2年進級時に応用数理学科、機械科学・航空宇宙学科、電子物理システム学科に、学系3は2年進級時に応用数理学科、情報理工学科、情報通信学科に学科進級振り分けが行われる。

東京理科大学 国際経営学部 デザイン経営学科

1年次は全寮制の北海道・長万部キャンパスで他の学生たちと共同生活をしながら、基礎科目や地域連携プロジェクトなどに取り組む。2年次以降は東京の神楽坂キャンパスにて、より専門的な内容を学ぶ。

昭和医科大学

医学部・歯学部・薬学部・保健医療学部の1年生が全員、1年間の全寮生活を富士吉田キャンパスにて行う。

東京農業大学 生物産業学部

北海道オホーツクキャンパスにて教育を実施。

日本大学 工学部

福島県郡山市のキャンパスにて教育を実施。

各大学HPより内閣官房にて作成

「奨学金返還支援」による若者の地方定着の推進

域内の企業へ若者が就職する場合等に奨学金の返還支援をする地方公共団体の取組を、国としても推進することにより、若者の地元企業への就職やU I Jターンを促す。



地方公共団体に対する特別交付税措置の概要

【都道府県】

- 奨学金返還支援のため地元産業界等との間で基金を設置した場合などに、都道府県の基金への出捐額（※1）、広報経費に対して特別交付税措置
- 対象者の要件は大学等を卒業後に当該都道府県で就職することなど（都道府県と地元産業界等が合意して要件を決定）

【市町村】

- 奨学金返還支援に係る市町村の負担額（基金の設置は不要）、広報経費に対して特別交付税措置
- 対象者の要件は大学・高校等を卒業後に当該地域に居住することなど

※1 都道府県の場合、当該年度の基金への出捐総額の1/2以上を出捐している場合は、出捐総額の1/2の額を対象とする。

※2 都道府県・市町村いずれも措置率0.5、上限1億円。ただし、以下の場合は措置率0.3、上限6千万円。

【道府県】20～24歳人口が流入超過 【市町村】20～24歳人口が流入超過の都道府県に所在し、かつ条件不利地域を含まない（市町村は令和4年度以降の条件を記載）

※3 地方公共団体の財政力に応じ、補正あり。

2. 調査結果

○奨学金返還支援の取組を実施している地方公共団体数は、**47都道府県・876市区町村**。
 （令和6年度調査における実施地方公共団体数：47都道府県・816市区町村）

○昨年度調査に比べ、実施地方公共団体数は市区町村で60増加。
 全ての都道府県と約5割の市区町村に取組の実施が広がっている。

■奨学金返還支援の取組状況

	実施地方公共団体数	全地方公共団体数に対する 実施割合
都道府県 (N=47)	47 (±0)	100% (±0)
市区町村 (N=1,741)	876 (+60)	50.3% (+3.4%)

■取組実施地方公共団体数推移

年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7
実施 地方公共 団体数	5県 97市町村	23県 181市町村	26府県 263市区町村	31府県 324市区町村	32府県 349市区町村	32府県 428市区町村	33府県 487市区町村	36都府県 615市区町村	42都道府県 717市区町村	47都道府県 816市区町村	47都道府県 876市区町村

※ 上記の数には、既に奨学金返還支援対象者の新規募集を終了している場合であっても、支援対象者への支援を継続している地方公共団体も含む。

※ 令和4年度調査から医療系人材の確保のための取組についても明示的に対象としたため、令和3年度調査以前との単純比較はできない。

※ 地方公共団体が取組をいつから実施しているかに関わらず、実施している旨の回答があった年から、カウントしている。